

「このままでは学校がもたない！」—全教 7つの提言



日本では、教職員の長時間過密労働と教員不足の実態がますます深刻化し、「このままでは学校がもたない」危機的な状況に追い込まれています。

現在、文科省の中央教育審議会で、「質の高い教師の確保のための環境整備に関する総合的な方策について」審議されていますが、教職員の人間らしい働き方の実現と同時に、子どもたちの人格を育むことができるゆとりある教育環境をつくるのが急務です。

日本の教員は、労働基本権が制約され、教員の勤務の特殊性から給与特別措置法により、調整額が基本賃金の4%加算されるだけで残業代は支給されず、平均月96時間

を超える時間外勤務が強要されています。

全教は「教職員勤務実態調査 2022」と「教育に穴があく（教職員未配置）」調査を実施し、この実態を可視化し、記者発表で広く国民に知らせると同時に、行政や教育関係団体と懇談要請を続けながら、中教審の審議に教職員・保護者の願いが反映されるよう、集会や署名のとりくみをすすめてきました。

10月7日に教職員だけでなく教育研究者や保護者、教員をめざす学生などが参加する全国集会を開催し、「子どもたちの成長が保障され、先生がいきいきと働くことができる学校をつくるために」と題する7つの提言を発表し、クールジャパンの象徴である銀座の街をサウンドデモでアピールしました。

この提言の中心的内容は、以下のとおりです。

- ①勤務時間内で授業準備やすべての業務が完了できる教職員定数の抜本的な改善。
- ②ゆたかな教育を保障する少人数学級の実現。
- ③日本の競争主義的な教育政策の見直し。
- ④時間外勤務に対する残業代を支払えるよう給特法の改正。
- ⑤職場環境の改善を法的拘束力をもってすすめるために、すべての学校に労働安全衛生体制を確立。
- ⑥教職員の声を審議会等の施策に反映させる仕組みの構築。

この提言をもとに引き続き運動をすすめていきます。



深刻化する教職員未配置問題

12月25日、「教育に穴があく」教職員未配置実態調査の10月1日時点の調査結果を公表し、記者発表を行いました。

32都道府県・12政令市で、少なくとも3112人の教職員未配置が確認されました。今回の調査結果として最も特徴的だったのは、病休代替の欠員数が、初めて産育休代替の欠員数を上回ったことです。

この調査は同年の5月1日時点についても行っており、5月1日時点にも回答した22都道府県4

政令市だけを抜き出して比較すると、5月の未配置総数1666人から2396人と、1.44倍に増えていることがわかりました。また、抜き出して比較しても病休代替の欠員数が産育休代替の欠員数を上回っていることが確認されました。代替者の欠員合計は397人から1042人と、2.62倍に増えていることがわかりました。

いずれも5か月の間で教職員の働き方が深刻になっていることの表れで、自由記述にも悲痛な実態が寄せられていました。全教は引き続き、教職員の労働環境や待遇改善を求めます。



各地で教育懇談会を「教育大運動 1741」



全教は現在、「教育大運動 1741」と名付けた運動にとりくんでいます。これは日本国内の全1741市区町村単位で、教職員と保護者・地域との教育懇談会をもとに、という提起です。

教職員は労働環境や待遇の問題、教育内容や実践のあり方などの問題や悩みを抱えています。

一方で保護者も、不登校・登校拒否や、学習面に関してなど子育てに関する悩みや不安を

抱えています。そして共通するところとして、もっと子どもたちのことについて話し合う機会が不足しています。お互いの抱えている問題や悩みなどをふまえて、子どもたちや教育のことについて語り合おうという運動です。

ここ数年、各地で給食費の無償化を求めて、保護者・地域と教職員が共に署名活動や請願をおこない、実現させてきました。教職員不足について運動を展開している地域もあります。その地域の実情に合わせた懇談をもとに、共同して子どもたちのための輪が広がるよう、とりくみをすすめていきます。



UCORE(United Caucuses of Rank and file Educators)参加

全教は、アメリカ・ニューヨーク市で、7月28日～30日に開催されたUCOREに、レイバーノーツ・オルグでマサチューセッツ教員組合前委員長 Barbara Madeloni さんからの招待を受け、参加しました。



UCORE は、アメリカの各州で民主的・革新的な教職員組合運動をおこなっている教職員の中心的なメンバーが年に一度集まり、それぞれのとりくみ・課題・悩みを共有・交流し、学び、連帯を深める会議です。全米各地に加え、カナダ、イギリス、プエルトリコからの参加もあり、20~40代を中心に約140名が会場の市内小学校に集いました。

シンポジウムでは、新標準テスト導入への反対運

動を保護者や地域ぐるみで行い導入をやめさせたりとりくみ等組合としての交渉力を高めるとりくみとともに、仲間を増やす悩みが語られました。分散会では、組合活動をするうえでの同僚や保護者との関係性づくり、あるべきリーダー像等について議論を深めました。

お互いへのリスペクトをベースに、日々10分ずつでも同僚との対話を重ねながら、よりよい社会をめざして、社会問題や学校での問題を一緒に解決していく仲間づくりを大切に、悩みながらもとりくみをすすめている仲間たちがいることを実感しました。



日本における長時間過密労働の解消に向けて CEART へ申し立て

	Overtime in school	Taking work in home	Total hours of both overtime
Weekday / per day	2 hours 51 minutes	24 minutes	3 hours 15 minutes
Saturday / per day	2 hours 30 minutes	41 minutes	3 hours 11 minutes
Sunday / per day	1 hours 10 minutes	1 hours 00 minutes	2 hours 10 minutes
Total hours in 4 weeks	71 hours 40 minutes	14 hours 44 minutes	86 hours 24 minutes
Total hours in a month	76 hours 47 minutes	15 hours 47 minutes	92 hours 34 minutes

【data】 The average hours of overtime in school and taking work in home (all occupations)

※Overtime hours in school on weekdays = working or being hours in school — a designated limit (7 hours and 45minutes)

※Working or being hours in school = Hours between coming to school and leaving from school - break time they took

※Total hours in a month = Total hours in 4 weeks ×30 / 28

全教は2023年8月、CEART (ILO/UNESCO「教員の地位に関する勧告」適用合同専門家委員会) に、全教の実施した「教職員勤務実態調査2022」の結果と文科省の「教員の給与特別措置法」改定の動きに対して申し立てをおこない受理されました。

日本政府は、「教員の地位に関する勧告」を誠実に実現する努力を怠り、教職員の無定量な時間外勤務の状態を放置しています。くわえて、時間外勤務手当を支給しないですむ現行の給与特別措置法の改定について、今の

文科省の動きを報告するとともに、勧告を批准している政府として、その解決に向けた教職員組合との誠実な協議と、教育環境の改善を求め申し立てをおこなったものです。

2024年6月のILO総会に向けて

5月には全労連公務部会とともに、ILO総会に向けて、日本の公務員が労働協約締結権と争議権が剥奪されている問題でジュネーブを訪問し、あわせてパリでCEART申し立てに関するロビー活動をおこない、日本の状況を告発したいと考えています。

ロシアのウクライナ侵略、イスラエルのガザ攻撃停戦を求めて

ロシアとウクライナの戦争、イスラエルによるパレスチナ・ガザ地区への攻撃など国際的な紛争が起き、日本の子どもたちも大変不安を抱えています。大軍拡や大増税に反対し、全教・教組共闘連絡会の全国の組織が各地の集会や行動で旗をあげ、多くの市民らと「9条違反の武器輸出やめよ」「ミサイルで平和はつくれない」と声をあげました。またイスラエル大使館前の座り込み行動にも参加し、ジェノサイドを止め、一刻も早い停戦を求める市民らと連帯しました。

また、ウクライナ市民やパレスチナ市民への人道支援カンパにもとりくみました。全国から寄せられた支援カンパは、それぞれ日本ユニセフ協会や国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）等に届けました。



能登半島地震の被災者救援募金活動

全教・教組共闘連絡会は能登半島地震被災地への支援カンパを各組織によびかけ、一次集約分として180万円を、2月9日石川県庁に届けました。全教・教組共闘から宮下全教中央執行委員長・教組共闘代表幹事と石川教職員の会から3人が参加し、石川県出納室長に募金を手渡し懇談しました。



被災地の一刻も早い復興と子どもたちが安心して過ごせるよう願っていることを伝えました。出納室長は、1か月経過して能登地域の学校が再開したが、上下水道や道路の復旧が進まず、いまだ多くの困難が強いられていることを訴えられました。

被災地を見る歩く考える行動ー「本当の復興とはなにか」を考える

11月3日～4日に福島を訪ね、東日本大震災・東京電力福島第一原発事故の被災地を学ぶツアーをおこない、全国から29人が参加しました。



学習会では、3名の教職員を講師に、震災当時の子どもたちや教職員の避難の様子、原発事故と放射能汚染の状況など、当時のデータや写真を使って話していただきました。

視察バスツアーでは、楡葉町の宝鏡寺や県立双葉高校、震災遺構の請戸小学校跡地、津島支所を訪ね、現在も人が戻らない町や農地、学校をめぐるしました。

